



将来に向けて持続可能な都市へ

30年度は、「新時代あやせプラン21-後期基本計画-」が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」の具現化と「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の基、「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向け財源を配分し、市制施行40周年記念事業も実施しました。

決算額は一般会計と特別会計5会計を合わせると、歳

入が486億1千万円で5.3%の減、歳出は475億1千万円で4.8%の減となりました。

詳しくは、市ホームページで公開しています(本文と表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります)。

☎ 財政課 ☎ 70・5601

一般会計

◆歳入 一部大手事業所の増益による法人市民税の増に加えて、消費の伸びによる地方消費税交付金が増となった一方、保健福祉プラザ建設工事の完了やインターチェンジ事業の進捗などに伴う県支出金と国庫支出金の減などにより、全体では16億1千万円の減となりました。

◆歳出 教育費は、城山中学校の空調機能復旧工事の完了により減となった一方、落合・北の台・土棚小学校の空調機能復旧工事の進捗による増などにより、2億9千万円の増でした。土木費は、下原橋架替工事の負担金が増となった一方、インターチェンジ事業の進捗や比留川遊水地整備工事の完了などにより、8億4千万円の減でした。民生費は、保健福祉プラザ建設工事の完了による整備費の減などにより、6億3千万円の減となりました。消防費は、消防本部庁舎建設のための用地取得完了などにより、2億5千万円の減となりました。全体では、14億1千万円の減でした。

特別会計

国民健康保険事業 被保険者の高齢化や医療の高度化などから一人当たりの医療費が増となる一方、被保険者数の減少や制度改正により県が運営主体となったことで、歳出は前年度比11.8%の減でした。

下水道事業 終末処理場施設の耐震工事や上土棚地区下水道管等長寿命化対策工事を実施した一方、小園地区浸水対策バイパス管工事の完了により、歳出は前年度比3.3%の減でした。

深谷中央特定土地地区画整理事業 換地処分に向けた調査設計にかかる事業費の減などにより、歳出は前年度比10.3%の減でした。

介護保険事業 要介護認定者の増加による保険給付費の増などにより、歳出は前年度比6.7%の増でした。

後期高齢者医療事業 広域連合納付金の増により、歳出は前年度比5.8%の増でした。

各会計の決算額一覧

歳入	決算額	昨年との比較		
		増減	伸び率	
一般会計	298億4,095万円	△16億652万円	△5.1%	
特別会計	国民健康保険事業	92億4,020万円	△13億5,458万円	△12.8%
	下水道事業	30億6,305万円	△1億493万円	△3.3%
	深谷中央特定土地地区画整理事業	3億3,955万円	△3,835万円	△10.1%
	介護保険事業	50億8,384万円	3億1,797万円	6.7%
	後期高齢者医療事業	10億4,233万円	4,271万円	4.3%
	計	187億6,897万円	△11億3,718万円	△5.7%
合計	486億 991万円	△27億4,371万円	△5.3%	

歳出	決算額	昨年との比較		
		増減	伸び率	
一般会計	288億6,893万円	△14億998万円	△4.7%	
特別会計	国民健康保険事業	92億3,020万円	△12億3,458万円	△11.8%
	下水道事業	30億5,300万円	△1億493万円	△3.3%
	深谷中央特定土地地区画整理事業	3億3,455万円	△3,835万円	△10.3%
	介護保険事業	49億8,276万円	3億1,120万円	6.7%
	後期高齢者医療事業	10億4,180万円	5,726万円	5.8%
	計	186億4,230万円	△10億939万円	△5.1%
合計	475億1,124万円	△24億1,937万円	△4.8%	

財政指標

市の比率が各基準を全て下回っているため、市の財政は健全です(市の比率の値は%)。

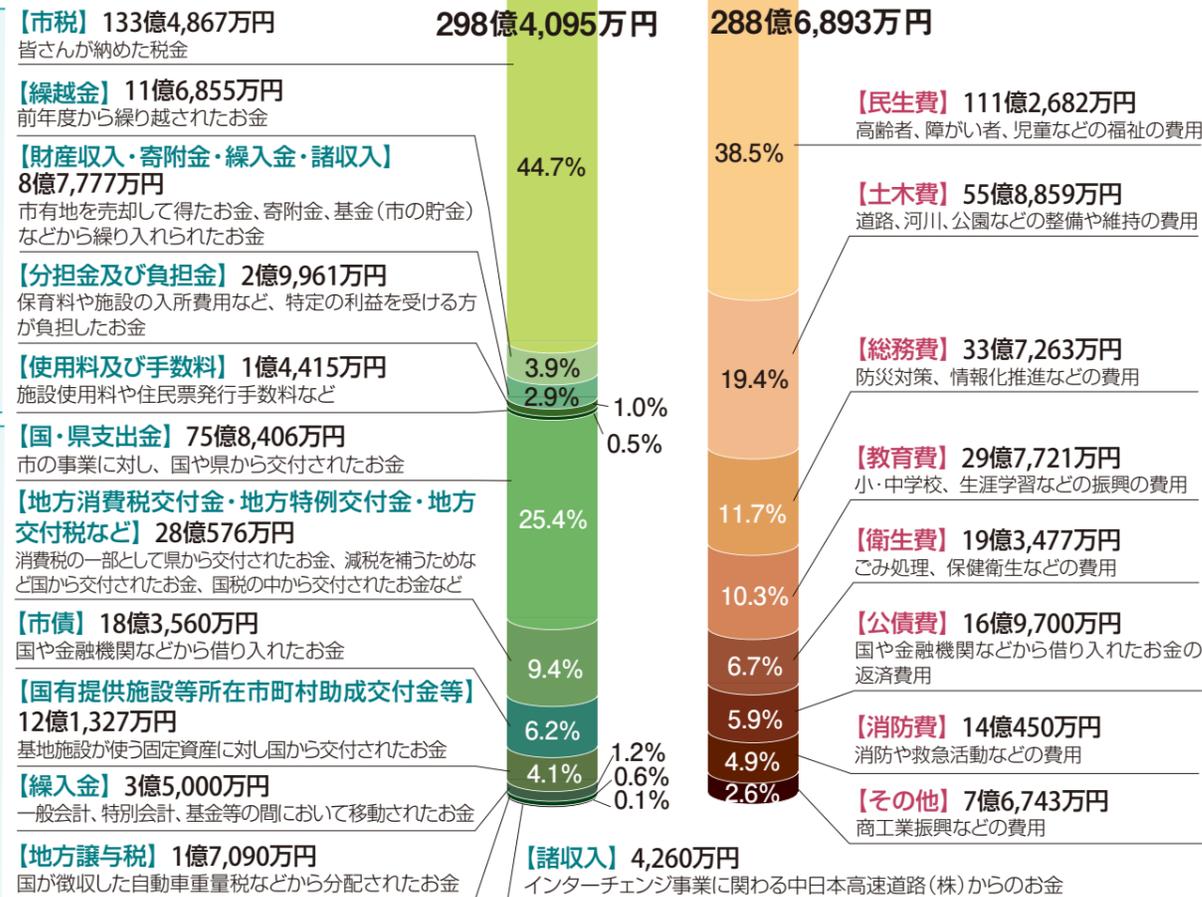
基準	元気	しんどい	ふらふら
比率			
実質赤字比率	赤字なし	■12.69%	■20.00%
一般会計と深谷中央特定土地地区画整理事業特別会計を合算した赤字の程度			
連結実質赤字比率	赤字なし	■17.69%	■30.00%
一般・特別会計全体の赤字の程度			
実質公債費比率	■7.9%	■25.0%	■35.0%
長期の借入金などの返済に使った金額の1年間の収入に対する割合			
将来負担比率	■55.4%	■350.0%	
借入金や職員の退職金などの将来的な負担額の1年間の収入に対する割合			
資金不足比率	不足なし	■20.0%	
公営企業の料金収入に対する資金不足の程度(下水道事業特別会計)			

※各基準以上となった場合、財政運営の健全化を図るための計画策定など、さまざまな制約が課せられます

平成30年度決算状況(一般会計)

(市が自主的に収入できるお金)

(国・県から交付されたり借り入れたりするお金)



主な事業(30年度の新規・拡充事業)

①都市づくり

(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ関連事業(17億8,464万円)
同インターチェンジの早期開通に向け、県や中日本高速道路(株)と連携して事業を進めるとともに、周辺道路網などの整備を行いました。

綾瀬シンボルロード景観形成事業(421万円)
景観形成重点地区「綾瀬シンボルロード」の令和2年度の指定に向けて、寺尾上土棚線の基礎調査を行い、現況評価や課題抽出結果に基づく方針と基準の素案を策定しました。

②産業の活性化

多様性を生かした雇用及び企業経営への支援(242万円)
女性・障がい者の雇用につながる職場環境整備費用の一部補助や外国籍労働者が対象の「ダイバーシティものづくり講習会」を開催しました。

園芸振興対策の促進(961万円)
トモモロコシの病害虫被害低減のために誘引捕殺器、農作業の効率化のためにネギ自動梱包器の購入費を助成しました。市内産農産物の知名度向上のため、販売促進活動への支援を行いました。

ロケツーリズムによる誘客の促進(1,106万円)
ロケ誘致の推進とともに、ロケツーリズムによる誘客を促進し、交流人口の増加と市内消費拡大へつなげました。市のさらなる知名度向上のため、市を舞台とした地域発信型短編映画「ルーツ」を製作し、情報発信を行いました。

③地域福祉社会の実現

多様性自発型社会参加促進事業(196万円)
元気な高齢者が多種多様な活動に自発的に参加できるよう、「リーダーワークショップ」「仲間づくりパッケージ」を開催したほか、「生きがいづくりガイド」を全世帯に配布しました。

重度障がい児者の受入れ先確保(164万円)
放課後等デイサービスと日中一時支援事業所において、重度障がい児者の受け入れ体制を整備するための看護師等配置費用の一部助成しました。

④子ども・女性政策

産婦健康診査費用の助成・産後ケア事業(397万円)
産後2週間・1か月の健康診査費用を助成しました。助産師が訪問し、母親の心身のケアと新生児・乳児の状況に応じた育児指導などを実施しました。

幼児期の教育の推進(133万円)
生涯にわたる人間形成や「生きる力」を高め、幼児期の非認知能力を育むコミュニケーション力養成講座と規則正しい食生活や共食の大切さを学ぶランチ会を開催しました。

⑤都市の質の向上

避難所のマンホールトイレの整備(3,801万円)
災害時に避難所での衛生環境を維持するため、マンホールトイレの実施設設計を行い、早園・天台・綾南小学校に設置しました。

AEDの屋外設置(65万円)
市民の安全安心や救命率向上のため、24時間使用可能なAEDを市内14自治会館へ設置しました。